

平成31年度
(令和元年度)

(第9期)

事業報告書

令和元年度事業報告

I 概況

令和元年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準を保つ中で、個人消費や設備投資が増加傾向で推移し、中国経済の減速や世界的な情報関連財需要の衣服等の影響に備える必要があるものの、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上を柱とし策定された総合経済対策に基づき、内需を中心とした景気回復が見込まれました。

一方、北海道経済は、生産活動がマイナス基調にあり、また、昨年10月の消費税率引き上げ後の消費冷え込みや暖冬・小雪の影響などから持ち直しの動きが鈍化しているなか、新型コロナウイルスの感染が拡大し、観光業はもとより他の産業分野においても大きな影響が生じるなど、中小企業・小規模事業者の経営を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあります。

このため当センターにおきましても、セミナー等の開催を一部中止せざるを得ませんでしたが、厳しい環境下にある道内中小企業・小規模事業者の経営の維持・安定、持続的な発展を図るため、積極的に各種の支援事業に取り組みました。

主なものとしましては、新製品・新技術の開発や販路開拓等の取組への助成、受注機会の確保・拡大を図る商談会の開催、道内外で開催される展示会等への出展支援、経営基盤の強化に必要な機械設備導入への支援、地域課題解決に資する創業の促進、プロフェッショナル人材活用の促進、事業承継に向けた準備を促す事業など、国及び道の関連施策の積極的な導入により当センターの支援機能の拡充強化を図るとともに、自主事業として新たに「がんばる中小企業応援事業」を実施し、意欲的に事業に取り組む中小企業に対しハンズオン支援を行うなど、中小企業・小規模事業者へのきめ細やかな支援に努めました。

また、昨年度に引き続き、よろず支援拠点をはじめ特許や金融などの専門相談窓口、6次産業化サポートセンターからなる総合相談窓口により様々な相談に対応するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う北海道の緊急事態宣言を受け、3月からは土日・祝日における相談窓口を開設してきめ細やかな相談対応を行うなど、中小企業・小規模事業者の経営課題の解決に努めました。

II 理事会・評議員会の開催状況

1 理事会

第1回 開催日 令和元年5月23日

議案 第1号 平成31年度事業計画及び収支予算の変更について

第2号 平成30年度事業報告について

第3号 平成30年度決算報告について

第4号 評議員会の開催について

第2回 開催日 令和元年6月18日

議案 第1号 代表理事の理事長及び専務理事の選定について

第3回 開催日 令和元年8月28日（みなし決議）

（臨時）議案 第1号 平成31年度事業計画及び収支予算の変更について

第2号 平成31年度借入金最高限度額の変更について

第4回 開催日 令和元年11月29日

報告 第1号 平成31（令和元）年度事業実施状況について

第5回 開催日 令和2年3月13日（みなし決議）

（臨時）議案 第1号 平成31（令和元）年度収支予算の変更について

第2号 令和2年度事業計画（案）について

第3号 令和2年度収支予算（案）について

第4号 令和2年度借入金最高限度額について

第5号 令和2年度会計監査人の報酬について

第6号 評議員会の開催について

2 評議員会

第1回 開催日 平成31年4月19日(みなし決議)

(臨時) 議案 第1号 評議員の選任について

定 時 開催日 令和元年6月18日

議案 第1号 平成31年度事業計画及び収支予算の変更について

第2号 平成30年度事業報告について

第3号 平成30年度決算報告について

第4号 理事の選任について

第5号 監事の選任について

第6号 評議員の選任について

第3回 開催日 令和2年3月24日(みなし決議)

(臨時) 議案 第1号 平成31(令和元)年度収支予算の変更について

第2号 令和2年度事業計画(案)について

第3号 令和2年度収支予算(案)について

報告 第1号 平成31年度借入金最高限度額について

Ⅲ 事業の概要

1 経営強化の取組

(1) 総合相談窓口

経営革新や創業、事業承継等の経営全般に関する経営相談窓口を設置するとともに、専門分野の相談に対応する専門相談窓口を開設し、中小企業・小規模事業者から延べ7, 532件の相談に応じました。

(2) よろず支援拠点事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

コーディネーターを3名増員（25名体制）し、相談分野の拡充を図るとともに、支援機関等との連携・協働、重点分野（事業承継、人手不足）等に対応するミニ講習会・セミナーを開催したほか、多様な相談機会の提供（夜間相談会、TV会議相談会）に努め、8, 274件の相談対応を行いました。

また、商工会議所・商工会等の支援機関と連携し、事業承継や人手不足などをテーマとしたミニ講習会を道内各地で15回開催したほか、本部と地域拠点の連携による出前相談会を225回開催しました。

(3) 北海道6次産業化サポート事業

「北海道6次産業化サポートセンター」において、農林漁業者等からの6次産業化法の認定取得に向けた総合化事業計画の作成など、延べ1, 454件の相談に対応するとともに、6次産業化法の認定事業者の事業化を促進するため、6次産業化プランナーを延べ69回派遣し、商品開発や販路開拓支援を行いました。

(4) 6次産業化人材育成研修会開催事業

6次産業化に取り組む農林漁業者等を対象に、経営、財務、マーケティング、HACCP等に必要な知見を得るための講義（座学研修）を札幌及び旭川で各3回開催しました。

一方、販売インターンシップ研修については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、全3回の日程を短縮し2回開催といたしました。

(5) 下請けかけこみ寺事業

下請事業者が抱える取引等に係る問題の解決を支援するため、相談員1名が常駐する相談窓口を設置し、取引上の悩みやトラブルなど141件の相談に対応しました。

(6) 専門家派遣事業

経営力の向上を目指す中小企業・小規模事業者3社に対し、延べ9回専門家を派遣しました。

(7) 地域伴走型支援事業（がんばる中小企業応援事業）

新商品開発や新たなサービスの提供、ECサイト開設やSNS活用による販売促進策の立案等に取り組む中小企業者13社に対し、地域の支援機関や専門家等の協力を得ながら経営アドバイスを行いました。

(8) プロフェッショナル人材センター運営事業

プロフェッショナル人材活用による経営改善等の意欲を喚起するため276社を訪問しました。

また、求人ニーズのある企業60社を民間ビジネス事業者に取り次ぎ、86件（道外人材分26件）のプロフェッショナル人材のマッチングが成立しました。

(9) 小規模企業者等設備貸与事業

既存利用先に対するフォローアップに加え、機械販売ディーラーへの制度周知を強化したほか、道内小規模企業者等に設備投資アンケート調査を実施するなどして事業推進に努め、41件600,000千円の設備貸与を決定しました。

(10) 中小企業競争力強化促進事業

※再掲 4-(1)

(コンサルタント等招へい支援事業、産業人材育成・確保支援事業)

(11) 中小企業等外国出願支援事業

道内中小企業・小規模企業者等の外国への特許・商標出願等を支援するため、出願に係る計画を募集し、応募のあった14社19件（特許4件、意匠1件、商標11件、冒認対策3件）5,205千円の補助金交付を決定しました。

(12) 設備導入等促進診断事業（高度化事業診断）

北海道の中小企業高度化資金貸付制度に係る条件変更6件の診断を行ったほか、予実管理に係る事後助言を2件行いました。

2 創業促進・事業承継円滑化の取組

(1) 北海道中小企業新応援ファンド事業

※再掲 4-(2)（創業促進支援事業）

(2) 北海道大学連携型起業家育成施設入居企業支援事業

「北大ビジネス・スプリング」に職員1名を派遣し、入居者に対する経営等の助言指導等を129件行ったほか、課題に対応したセミナー開催や展示会出展支援事業の企画運営などを行いました。

(3) 地域需要創造型等起業・創業促進事業（創業補助金）

本事業で支援した創業者（補助事業者）から、毎事業年度終了後に事業化状況報告書を徴求し、創業後の経営状況等の把握に努めました。

(4) 地域課題解決型起業支援事業

地域課題の解決に資するために道内で新たに起業する者を募集し、応募のあった17件のうち、12件（12,699千円）の補助金交付を決定し、事業の立ち上げ・継続を支援するため定期的に経営相談対応等を行いました。

(5) プッシュ型事業承継高度化支援事業

事業承継コーディネーター等を配置し、事業の普及啓発及び事業承継に係る意欲喚起を図るための事業者向けセミナーを開催するとともに、関係機関と連携して事業承継診断の実施や掘り起こされた支援ニーズに対する個社支援を177回行ったほか、事業承継の課題解決を図るため、13企業へ延べ33回の専門家派遣を行いました。

(6) 北のふるさと事業承継支援ファンド事業

企業者の円滑な事業承継（第二創業を含む。）を促進すべく投資案件情報の収集に努め、投資対象者に係る簡易の株価評価を行い1件、11,198千円の投資を実行しました。

また、既存投資5企業に対し定期的に経営モニタリングを実施しました。

3 販路開拓・取引拡大の取組

(1) 受発注情報収集提供事業

専門調査員を札幌及び関東圏にそれぞれ2名配置し、職員を含め道内外の発注企業・受注企業を延べ851社訪問し、受発注情報の収集と提供を行いました。（発注開拓67件、紹介件数807件、取引成立件数49件）

(2) 商談会等開催事業

道内中小企業・小規模事業者の受注機会の拡大を図るため、東京都内において北東北3県との合同商談会を開催しました。（道内企業商談件数178件）

また、札幌市及び帯広市において商談会を開催（道内企業商談件数355件）するとともに、岩手県で行われた商談会へ参加しました。（道内企業商談件数32件）

(3) ビジネスマッチング支援事業

道内の創業間もない事業者4社によるベンチャービジネスプレゼン会を札幌市で開催するとともに、食品産業の商品開発や取引拡大を支援するため、地域の金融機関との共催により、道内9地域（深川市、滝川市、名寄市、遠軽町、稚内市、函館市、釧路市、帯広市、札幌市）で食品バイヤーによる指導助言を行う食のビジネスマッチングを開催しました。（参加企業48社）

(4) 展示会等出展支援事業（がんばる中小企業応援事業）

道外で開催される3展示会等（東京インターナショナルギフトショー、食品開発展、沖縄大交易会）に出展ブースや参加企業枠を確保し、出展企業10社の出展を支援しました。

(5) 中小企業競争力強化促進事業

※再掲 4-(1)（マーケティング支援事業）

4 新事業創出の取組

(1) 中小企業競争力強化促進事業

北海道産業振興条例に基づき、道内中小企業・小規模事業者等の新分野・新市場への進出等を目指した製品・サービスの開発や市場開拓等の取組を支援するため、マーケティング支援事業、市場対応型製品開発支援事業などにより、23件、25,834千円の補助金を交付しました。

(2) 北海道中小企業新応援ファンド事業

創業や道内中小企業・小規模事業者等が地域資源を活用した新事業展開、ものづくり分野での製品開発チャレンジ等の新たな産業の創出や事業化の取組を支援するため、創業促進支援事業、地域資源活用型事業化実現事業などにより、22件、19,897千円の助成金交付を決定しました。

(3) 北海道6次産業化サポート事業

※再掲 1-(3)（北海道6次産業化サポート事業）

(4) 北洋6次産業化応援ファンド事業

6次産業化サポートセンター等と連携し、投資案件情報の収集に努めるとともに、過年度の投資実行先3社に対する経営モニタリングを行いました。

5 その他の取組

(1) 支援情報提供事業

中小企業・小規模事業者の経営等に必要な情報を提供するため、総合支援辞典や支援制度ガイドブックを発行するとともに、メールマガジンの配信、ホームページでの制度紹介をはじめ、関係機関の施策情報等をトピックスとして掲載するなどして、中小企業支援施策の情報提供に努めました。

(2) 会員へのサービス提供

事業PR冊子の郵送などによる制度紹介及び、メールマガジンによるタイムリーな施策情報の提供に努めました。

(3) 自主事業

会員及びセンター事業利用企業が開発した商品のブラッシュアップ等の取組を支援するため、札幌駅前通り地下広場でテストマーケティングを開催しました。(出展企業15社、販売実績2,172千円)

IV 支援事業の内容

事業項目	計画	実績	比較増減	摘要
1 経営力強化の取組				
(1) 総合相談窓口 相談件数	6,000 件	7,532 件	1,532 件	札幌本部、6支部 〔道南・十勝・道北・釧根・ 日胆・オホーツク〕
(2) よろず支援拠点事業 相談件数	6,000 件	8,274 件	2,274 件	札幌本部、6支部 〔道南・十勝・道北・釧根・ 日胆・オホーツク〕
出前相談会	60 回	225 回	165 回	
ミニ講習会・セミナー	10 回	15 回	5 回	
(3) 北海道6次産業化サポート事業 相談件数	1,400 件	1,454 件	54 件	
計画認定件数	10 件	6 件	△4 件	
(4) 6次産業化人材育成研修会 開催事業				
座学研修	2 地域 6 回	2 地域 6 回	0 地域 0 回	
販売インターンシップ研修	3 回	2 回	△1 回	※新型コロナウイルス感染症拡大防止 の観点から3月開催を中止
(5) 下請けかけこみ寺事業 相談件数	70 件	141 件	71 件	下請けかけこみ寺相談員1名体制
(6) 専門家派遣事業 (中小企業経営資源強化対策事業) 派遣回数	3 企業 9 回	3 企業 9 回	0 企業 0 回	
(7) 地域伴走型支援事業 (がんばる中小企業応援事業) 支援先	14 件	13 件	△1 件	
(8) プロフェッショナル人材センター 運営事業				
相談件数	250 件	276 件	26 件	
成約件数	29 件	26 件	△3 件	
(9) 小規模企業者等設備貸与事業	600,000 千円 50 件	600,000 千円 41 件	0 千円 △9 件	
(10) 中小企業等外国出願支援事業	10,800 千円 29 件	5,205 千円 19 件	△5,595 千円 △10 件	
(11) 設備導入等促進診断事業 (高度化事業診断)	7 件	8 件	1 件	
2 創業促進・事業承継円滑化の取組				
(1) 北海道大学連携型起業家育成 施設入居企業支援事業 派遣日数	180 日	180 日	0 日	インキュベーションマネージャーを配置

事業項目	計画	実績	比較増減	摘要
(2) 地域需要創造型等起業・創業促進事業(創業補助金) 管理件数	288 件	181 件	△107 件	事業廃止及び完了により減少
(3) 地域課題解決型起業支援事業	20,000 千円	12,699 千円	△7,301 千円	
伴走支援	10 件 10 社	12 件 12 社	2 件 2 社	
(4) プッシュ型事業承継高度化支援事業				
事業承継診断	1,600 件	8,232 件	6,632 件	
セミナー開催	7 回	7 回	0 回	
企業訪問(個社支援)	150 件	177 件	27 件	
専門家派遣	30 回	33 回	3 回	
(5) 北のふるさと事業承継支援 ファンド事業	3 件 51,000 千円	1 件 11,198 千円	△2 件 △39,802 千円	ファンド総額:5億円 存続期間:14年間(平成42年度末)
3 販路開拓・取引拡大の取組				
(1) 受発注情報収集提供事業				
企業訪問	850 件	851 件	1 件	
発注案件開拓	60 件	67 件	7 件	
取引成約	50 件	49 件	△1 件	
(2) 商談会等開催事業				
道内商談会	2 回	2 回	0 回	
道外商談会	1 回	2 回	1 回	青森・秋田・岩手県と共催
(3) ビジネスマッチング支援事業				
プレゼン会	1 回	1 回	0 回	
ビジネスマッチング	5 回	9 回	4 回	道内信用金庫との共催
(4) 展示会等出展支援事業 (がんばる中小企業応援事業)	10 社	10 社	0 社	
4 新事業創出の取組				
(1) 中小企業競争力強化促進事業				
①マーケティング支援事業	9,000 千円	7,801 千円	△1,199 千円	
	8 件	7 件	△1 件	
②コンサルタント等招へい支援事業	2,000 千円	1,631 千円	△369 千円	
	2 件	3 件	1 件	
③産業人材育成・確保支援事業	1,700 千円	734 千円	△966 千円	
	3 件	4 件	1 件	
④市場対応型製品開発支援事業	21,000 千円	15,668 千円	△5,332 千円	
	5 件	9 件	4 件	
(2) 北海道中小企業新応援 ファンド事業				
①創業促進支援事業	8,000 千円	8,433 千円	433 千円	
	8 件	10 件	2 件	
②地域資源活用型事業化実現事業	13,500 千円	10,204 千円	△3,296 千円	
	9 件	9 件	0 件	
③製品開発チャレンジ支援事業	4,500 千円	1,260 千円	△3,240 千円	
	9 件	3 件	△6 件	

事業項目	計画	実績	比較増減	摘要
(3) 北洋6次産業化応援ファンド事業	10,000 千円 1 件	0 千円 0 件	△10,000 千円 △1 件	ファンド総額:30億円 存続期間:15年間(平成40年3月末)
5 その他の取組				
(1) 支援情報提供事業				
メールマガジン配信	48 件	39 件	△9 件	
トピックス掲載	200 件	148 件	△52 件	
(2) 自主事業				
テストマーケティング	1 回	1 回	0 回	